

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	4,173,483	3,565,730	22,079,328
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△73,944	△21,260	627,077
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△74,027	21,651	358,084
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△98,858	107,960	450,525
純資産額（千円）	8,057,375	8,535,564	8,517,181
総資産額（千円）	15,684,642	14,942,789	17,376,891
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△6.61	1.93	31.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	51.4	57.1	49.0

- （注） 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新政権の金融緩和政策により景気回復の兆しは見えてきたものの、新興国の成長鈍化や円安による輸入価格上昇等景気押し下げ要因もあり、回復基調が安定しない状況の中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資については堅調に推移しておりますが、民間設備投資については持ち直しの兆しは見られるものの、受注競争の激化から依然厳しい市場環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第1四半期連結累計期間より6億7百万円減少し35億65百万円（前年同四半期比14.6%の減少）、営業損失は52百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）、経常損失は21百万円（前年同四半期は経常損失73百万円）、四半期純利益は21百万円（前年同四半期は四半期純損失74百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注に至った大型案件が少なかったことから、受注高は18億77百万円（前年同四半期比26.0%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が6億50百万円（前年同四半期比18.5%の減少）、ビル設備工事が7億33百万円（前年同四半期比40.7%の減少）、環境設備工事が4億94百万円（前年同四半期比1.5%の減少）となりました。

売上高は、当第1四半期に引渡しを迎えた工事が全般的に少なかったことから、14億18百万円（前年同四半期比32.5%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が6億59百万円（前年同四半期比45.5%の減少）、ビル設備工事が4億45百万円（前年同四半期比17.1%の減少）、環境設備工事が3億13百万円（前年同四半期比11.6%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は前年並みに推移しましたが、機器販売は変圧器、冷凍機などが減少したことにより、売上高は8億42百万円（前年同四半期比16.6%の減少）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスにおいて保守等の受注が増加し、太陽光発電機器設置の受注が前年並みに推移したことから、売上高は11億76百万円（前年同四半期比7.8%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注は減少しましたが、情報機器向け光素子などの半導体関連部品の受注が持ち直してきたため、売上高は2億82百万円（前年同四半期比15.6%の増加）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、公共水道の施設維持関連受注が堅調であり、売上高は64百万円（前年同四半期比7.0%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	11,700,000	—	1,029,213	—	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 502,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,193,000	11,193	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	11,193	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 （%）
藤田エンジニアリング㈱	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	502,000	—	502,000	4.29
計	—	502,000	—	502,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,691,048	3,483,876
受取手形	1,036,152	1,169,394
完成工事未収入金	4,682,287	2,375,653
売掛金	2,147,497	1,582,508
未成工事支出金	144,157	292,999
商品	108,026	141,643
仕掛品	262,203	380,108
材料貯蔵品	27,945	22,006
その他	358,541	521,965
貸倒引当金	△5,844	△4,449
流動資産合計	12,452,016	9,965,707
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,218,327	3,218,787
減価償却累計額	△2,088,847	△2,108,727
建物・構築物(純額)	1,129,480	1,110,059
土地	2,293,811	2,293,811
建設仮勘定	—	28
その他	728,707	726,091
減価償却累計額	△544,718	△563,923
その他(純額)	183,989	162,167
有形固定資産合計	3,607,281	3,566,067
無形固定資産		
のれん	149,063	141,610
その他	113,507	129,761
無形固定資産合計	262,571	271,372
投資その他の資産		
投資有価証券	659,131	779,535
その他	460,547	424,762
貸倒引当金	△64,657	△64,657
投資その他の資産合計	1,055,021	1,139,641
固定資産合計	4,924,874	4,977,081
資産合計	17,376,891	14,942,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,916,302	2,102,501
工事未払金	2,171,361	422,770
買掛金	1,476,062	808,343
短期借入金	819,996	784,996
未払法人税等	287,743	79,710
未成工事受入金	127,905	130,900
完成工事補償引当金	11,500	11,500
賞与引当金	187,088	75,920
役員賞与引当金	25,900	—
その他	608,781	899,570
流動負債合計	7,632,640	5,316,213
固定負債		
長期借入金	101,420	95,171
退職給付引当金	868,015	874,642
役員退職慰労引当金	185,343	55,355
その他	72,290	65,841
固定負債合計	1,227,069	1,091,010
負債合計	8,859,709	6,407,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,769,895	6,701,969
自己株式	△213,872	△213,872
株主資本合計	8,391,168	8,323,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,199	196,571
為替換算調整勘定	6,814	15,751
その他の包括利益累計額合計	126,013	212,323
純資産合計	8,517,181	8,535,564
負債純資産合計	17,376,891	14,942,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,173,483	3,565,730
売上原価	3,679,628	2,980,697
売上総利益	493,854	585,033
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	277,847	273,117
賞与引当金繰入額	20,627	20,674
退職給付引当金繰入額	7,752	8,131
役員退職慰労引当金繰入額	2,755	2,111
のれん償却額	7,453	7,453
その他	266,557	325,769
販売費及び一般管理費合計	582,994	637,258
営業損失(△)	△89,139	△52,225
営業外収益		
受取利息	528	96
受取配当金	3,085	3,880
受取褒賞金	7,657	9,844
受取保険金	—	9,000
その他	8,741	10,594
営業外収益合計	20,012	33,416
営業外費用		
支払利息	2,527	2,255
貸倒引当金繰入額	2,195	—
その他	95	195
営業外費用合計	4,817	2,451
経常損失(△)	△73,944	△21,260
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,944	△21,260
法人税、住民税及び事業税	39,314	72,648
法人税等調整額	△39,231	△115,560
法人税等合計	82	△42,911
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△74,027	21,651
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,027	21,651

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△74,027	21,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,177	77,372
為替換算調整勘定	△654	8,937
その他の包括利益合計	△24,831	86,309
四半期包括利益	△98,858	107,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,858	107,960
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
㈱東洋電設	7,581千円	㈱東洋電設	7,581千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	1,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	57,848千円	55,102千円
のれんの償却費	7,453	7,453

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,092,193	755,280	1,033,693	244,065	4,125,233	48,249	4,173,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,795	254,937	57,688	—	321,420	12,249	333,669
計	2,100,988	1,010,217	1,091,381	244,065	4,446,654	60,498	4,507,152
セグメント利益又は損失(△)	△108,096	△29,144	61,534	△36,423	△112,130	3,911	△108,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△112,130
「その他」の区分の利益	3,911
セグメント間取引消去	41,802
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△11,347
のれんの償却額	△7,453
その他の調整額	△3,921
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△89,139

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,417,175	717,382	1,096,788	282,138	3,513,484	52,245	3,565,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	975	125,048	79,479	—	205,503	12,504	218,007
計	1,418,150	842,431	1,176,268	282,138	3,718,988	64,749	3,783,737
セグメント利益又は損失(△)	△186,725	△25,442	141,169	5,765	△65,233	△8,298	△73,531

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,233
「その他」の区分の利益	△8,298
セグメント間取引消去	44,076
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△10,513
のれんの償却額	△7,453
その他の調整額	△4,803
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△52,225

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)	△6円61銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△74,027	21,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△74,027	21,651
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,197	11,197

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤田実は、当社の第51期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。